



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江草 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,999	7.9	1,098		1,044		774	
2022年3月期第1四半期	8,684	9.4	786		744		520	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 745百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 640百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.79	
2022年3月期第1四半期	20.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,028	54,079	73.1
2022年3月期	79,857	55,504	69.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,079百万円 2022年3月期 55,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				27.00	27.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	1.4	2,900	5.5	3,140	5.0	2,200	8.5	87.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	25,617,717 株	2022年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	466,416 株	2022年3月期	466,416 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	25,151,301 株	2022年3月期1Q	25,151,340 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
部門別受注高・売上高・繰越高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者が減少傾向となり、社会・経済活動正常化への動きが見られたものの、原材料価格の上昇や急激な円安など、景気の下振れリスクが生じております。また足もとでは変異株による新型コロナウイルス感染が急速に拡大しており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、従来からの労働力不足に加え、資材価格の高騰や供給面での制約が顕著化しており、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは2022年度を初年度とする中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」をスタートさせ、サステナビリティを巡る新たな社会ニーズへの貢献やデジタル技術の導入による生産性向上に努めるとともに、経営成績の回復に向けて各種施策を推進しております。

当第1四半期の受注高につきましては、前年同期の送電線設備部門における大型プロジェクト工事の受注反動減等により、87億2千3百万円（前年同期は110億9百万円）となりました。売上高につきましては、施工は順調に推移しておりますが、例年、第1四半期売上高の大半を構成する繰越工事が前年度対比で減少したこと等により、79億9千9百万円（前年同期は86億8千4百万円）となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことに加え、受注条件の厳しい工事で構成されていることから、10億9千8百万円の営業損失（前年同期は7億8千6百万円の営業損失）、10億4千4百万円の経常損失（前年同期は7億4千4百万円の経常損失）、7億7千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は5億2千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億2千8百万円減少し、740億2千8百万円となりました。（未成工事支出金で15億5千5百万円の増加、現金預金で15億9千1百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で60億7千9百万円の減少）

負債は、前連結会計年度末に比べ44億3百万円減少し、199億4千9百万円となりました。（支払手形・工事未払金等で25億8千7百万円の減少、未払法人税等で7億9千9百万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千4百万円減少し、540億7千9百万円となりました。（利益剰余金で14億5千3百万円の減少、その他有価証券評価差額金で2千4百万円の増加）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,841,834	6,250,338
受取手形・完成工事未収入金等	35,052,626	28,973,610
未成工事支出金	667,010	2,222,551
商品及び製品	85,021	81,662
仕掛品	7,728	8,649
材料貯蔵品	250,867	266,266
その他	199,692	353,848
流動資産合計	44,104,781	38,156,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	9,421,878	9,283,725
機械・運搬具（純額）	259,979	308,267
工具器具・備品（純額）	284,386	294,632
土地	8,132,696	8,132,696
リース資産（純額）	1,658,931	1,691,759
建設仮勘定	112,402	100,383
有形固定資産合計	19,870,274	19,811,465
無形固定資産	605,945	574,913
投資その他の資産		
投資有価証券	14,397,294	14,308,722
その他	883,800	1,181,211
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	15,276,669	15,485,509
固定資産合計	35,752,889	35,871,888
資産合計	79,857,670	74,028,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,750,303	4,162,326
電子記録債務	2,719,159	2,694,378
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	825,223	25,841
未成工事受入金	110,265	177,859
完成工事補償引当金	7,708	2,619
賞与引当金	1,205,657	491,470
その他	5,515,364	4,677,177
流動負債合計	17,133,682	12,731,674
固定負債		
退職給付に係る負債	5,317,423	5,298,455
役員退職慰労引当金	31,387	29,267
その他	1,870,831	1,889,942
固定負債合計	7,219,642	7,217,665
負債合計	24,353,325	19,949,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	49,567,246	48,113,695
自己株式	△343,500	△343,500
株主資本合計	53,860,131	52,406,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,479	1,685,094
退職給付に係る調整累計額	△16,265	△12,199
その他の包括利益累計額合計	1,644,213	1,672,895
純資産合計	55,504,345	54,079,476
負債純資産合計	79,857,670	74,028,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,684,337	7,999,643
売上原価	8,254,484	7,767,191
売上総利益	429,852	232,451
販売費及び一般管理費	1,216,373	1,330,717
営業損失(△)	△786,520	△1,098,265
営業外収益		
受取利息	148	148
受取配当金	88,193	83,664
物品売却益	46,528	49,590
その他	10,423	9,801
営業外収益合計	145,293	143,204
営業外費用		
支払利息	9,809	10,541
持分法による投資損失	87,684	67,321
その他	5,364	11,915
営業外費用合計	102,858	89,778
経常損失(△)	△744,084	△1,044,839
特別利益		
固定資産売却益	39,681	-
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	39,681	100
特別損失		
固定資産除売却損	1,926	44,777
特別損失合計	1,926	44,777
税金等調整前四半期純損失(△)	△706,329	△1,089,516
法人税、住民税及び事業税	7,072	4,220
法人税等調整額	△193,159	△319,270
法人税等合計	△186,086	△315,050
四半期純損失(△)	△520,242	△774,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△520,242	△774,465

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△520,242	△774,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,849	29,929
退職給付に係る調整額	△23,623	4,066
持分法適用会社に対する持分相当額	1,554	△5,314
その他の包括利益合計	△119,918	28,681
四半期包括利益	△640,161	△745,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△640,161	△745,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	4,300,006	5,005,281	705,274	16.4
道路設備	2,645,704	2,123,983	△ 521,720	△ 19.7
屋内外電気設備	756,710	352,247	△ 404,463	△ 53.5
送電線設備	3,306,999	1,241,654	△ 2,065,345	△ 62.5
合 計	11,009,422	8,723,166	△ 2,286,255	△ 20.8

②売上高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	4,999,103	4,450,745	△ 548,357	△ 11.0
道路設備	1,283,951	1,074,846	△ 209,104	△ 16.3
屋内外電気設備	569,018	420,825	△ 148,192	△ 26.0
送電線設備	1,154,477	1,433,050	278,573	24.1
小 計	8,006,549	7,379,469	△ 627,080	△ 7.8
兼業事業	581,777	520,664	△ 61,112	△ 10.5
不動産賃貸事業	96,010	99,509	3,499	3.6
合 計	8,684,337	7,999,643	△ 684,693	△ 7.9

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間末	当第1四半期 連結累計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	22,855,745	20,678,941	△ 2,176,804	△ 9.5
道路設備	3,012,977	2,185,636	△ 827,341	△ 27.5
屋内外電気設備	2,222,176	3,451,325	1,229,148	55.3
送電線設備	5,732,251	3,973,637	△ 1,758,613	△ 30.7
合 計	33,823,151	30,289,540	△ 3,533,611	△ 10.4

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。